

## 会社情報/株式情報

Corporate Profile / Stock Information

#### **■会社概要** (2022年3月31日現在)

株式会社構造計画研究所

英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

設立年月日 1959年5月6日

1,010百万円

東京証券取引所 スタンダード市場

事業内容 エンジニアリングコンサルティング/ プロダクツサービス

## ■事業所所在地

所 〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内

本 所 新 館 〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 中野坂上別館 〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1

住友中野坂上ビル10F

名 古 屋 支 社 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

JPタワー名古屋25F

大 阪 支 社 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3

御堂筋MTRビル5F

福 岡 支 社 〒812-0012 福岡県福岡市博多区

博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F

熊本構造計画 〒869-1235

熊本県菊池郡大津町室1315

〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区

世紀大道100号 上海環球金融中心15F

600 North Bridge Road, #12-04 Parkview

Square, Singapore 188778 PTE. LTD.

## ■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株 発行済株式総数 5,500,000株 株 主 数 5.356名

#### ■株主メモ

7月1日~翌年6月30日

定時株主総会 毎年9月

配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日

日 6月30日

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL https://www.kke.co.jp

(ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に

公告いたします。)







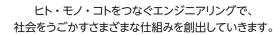


# Innovating for a Wise Future













株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り、厚く御礼申し 上げます。

当社はありたい姿として「Design & Engineering Firm」を掲げて、学問知と経験知による知の循環から生み出される工学的手法に立脚したユニークな解決策(ソリューション)を様々な分野の皆様に提供しています。このありたい姿を目指して、今期の重要な方針として、『組織の質の向上』と『既存ビジネスのサステナブルな成長と新規ビジネスの育成発展』を掲げて取り組んでいます。

まず、『組織の質の向上』については、「品質」と「人才」を中心に様々な施策を実施しています。「品質」は、企業業績とお客様満足に直結する重要な経営課題です。サービスやプロダクツごとに、それぞれの特性に応じた品質管理体制の確立を目指すとともに、「品質」を最優先とする組織風土の醸成に継続的に取り組んでいます。また、価値創造の源泉となる「人才」については、新卒及び中途採用を強化するとともに、採用後の成長機会の提供を積極的に進めています。これらにより、技術やシステムを徹底して志向する能力や情熱を強みとする集団に、多様な専門領域、価値観、バックグラウンドを持つ「人才」を迎えることで新しい企業文化を生み出し、当社の組織を進化させていきます。

次に、『既存ビジネスのサステナブルな成長と新規ビジネスの育成発展』については、社内の部門間連携、社外(大学、研究機関、企業、海外パートナーなど)の皆様との協業をさらに活発化させていきます。この点について、当社は、構造設計、地盤や周囲の環境解析、建築業界や製造業界におけるIT活用支援、人間行動を含む社会システムのシミュレーション・意思決定支援など、幅広いビジネスを展開しています。このような社内の各部門が既存ビ

ジネスで培ったノウハウを掛けあわせることにより、当社独自のサービスを創出していきたいと考えています。また、既存ビジネスの強化とあわせて、将来の飛躍を支える新規ビジネスも着実に育成しています。具体的には、ニューノーマル時代に求められている非接触を実現するスマートロック「RemoteLOCK(リモートロック)」、デジタルツインにつながる大規模施設三次元デジタル化ソリューション「NavVis(ナビビズ)」をはじめ、これからの社会や産業の在り方をとらえたサービスの社会実装を進めています。

最後に、現在の私たちを取り巻く環境を見てみますと、 社会全体においてSDGsやESG経営などサステナビリティ に対する関心が高まり、気候変動・異常気象、少子・高 齢化、社会資本の老朽化といった課題へのアプローチが 多くの企業にとって重要な経営課題となってきています。

こうした中で、社会の問題を学問的知識の活用によって 解決するビジネスに取り組み続けてきた当社は、次世代の 社会構築・制度設計に確かな役割を果たしていけると確信 しています。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご 期待を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月





## 『人才』が活躍する組織を目指して

Human Intelligent

当社では、組織を構成する所員を人才(Human Intelligent)と記しております。これは、世間一般で用いられる人材(Human Resource)や人財(Human Capital)とは異なる使われ方です。21世紀の知識集約型企業を代表する組織を目指す当社では、この場に集った人才が自らの人生の意味や意義を感じながら、自らがより良い社会の実現にいかに貢献できるかを考えながら活動しております。

欧州ルネサンス時代に発明された複式簿記では、奴隷を除く人間の活動について、貸借対照表に資産として は表記されませんでした。あえてそこに財産として人間の要素を加えな かった点がヨーロッパ人の知恵であったと考えられます。

また、日本においても江戸時代の高度に発達した教育システムや西洋の教育システムを和魂洋才で取り入れた明治政府の時代における書物では、『人才』の記述が多く見受けられます。さらに、漢字発祥の中国には『深圳人才公園』との名称の公園があり、人材や人財ではなく『人才』が用いられています。



2018年11月、『深圳人才公園』にて撮影

当社の経営で一番重要なことは、人才が集う場をいかに設定し、そこ

で自立・自律した個が世に貢献できる成果を出せるかです。当社のサービスは、安心・安全のような成果が金 銭的には算定不可能な場合も含まれますので、あえて金融的な評価の人財や20世紀型製造業生産主体の人材 という言葉は用いておりません。

当社は、これからも『官』に代表される公共への貢献や『学』との連携による新しいエンジニアリングの創出を優秀な人才の活躍によって目指します。そのため、多くの人才に参画いただき、この人才の中から次の世代のリーダーシップを伴う『人物』が輩出されることを願っております。

当社は、当時の通産省が提唱したテクノポリス構想に共鳴し、1986年に熊本構造計画研究所を開設しました。そして、九州熊本から人才を集め、結果として現経営陣の過半を九州出身者が占めるようになりました。また、21世紀に入ってからは、当時リクルート社フェローだった藤原和博氏と共に採用方法を刷新し、幅広い専門分野からの人才の採用を通じて真に社会に役立つ工学知の質の向上に努めてきました。最近では経験者採用にも注力し、中途入社人才は2割を占めるようになりました。さらに外国籍人才も全所員の約6%を占めています。

今後とも優秀な人才が集う場の設定とその人才の活躍こそが経営の根幹と考え、企業理念の浸透を進める所存です。

(記 代表執行役会長 服部正太)

**Business Introduction** 



## 複雑な社会の課題をモデリング&シミュレーションで解決する

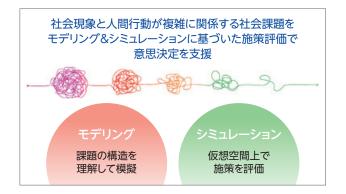
## - 社会シミュレーションの取り組み -



### 社会シミュレーションとは

急速に変化するビジネス環境、コロナ禍のような予測不 可能な社会問題、大規模災害・複合災害など、企業や官 公庁・自治体が対処しなければならない課題は複雑さを増 しています。このような複雑な課題の解決のためには、そ の背景にある社会構造や様々な要因の関係性を理解した 上で、本質的な問題を抽出し、その解決に向けた適切な アプローチを選択することが重要となります。

当社では、この課題と人間社会の構造の関係性を読み 解き、その構造を模擬(モデリング)した仮想空間を用い て、様々な施策を評価(シミュレーション)するという「社 会シミュレーション」の手法をベースに、顧客の課題解決 に向けた意思決定支援を行っています。



### 社会シミュレーションの展開

構造計画研究所では1990年代から社会シミュレーショ ンに取り組み、その技術や経験知を蓄積してきており、こ れまで、マーケティング分野における新商品開発や価格戦 略策定の支援、事業や投資に関するリスク評価など様々 な分野で社会シミュレーションをベースとしたコンサルティ ング・サービスを提供してきました。

また近年では、この経験知を防災分野に活用し、数多く の自治体や官公庁を顧客として、災害時の住民の避難計 画策定支援や、安全性向上のための事業や政策の評価ビ ジネスを展開しています。

## 新たな領域への展開

昨今、都市の再開発やまちづくりにおいても、建築だけ ではなくエネルギーや周辺モビリティなど、人々の価値観 (思考・嗜好) や行動を踏まえた多目標の課題解決が重要 となっており、今後は社会シミュレーションの必要性がさら に増していくと考えられます。

これからも、当社が培ってきた社会シミュレーションの知 見をベースに、総合的なコンサルティング・サービスを提 供することで社会に貢献してまいります。



Topics

## 総務省を監督官庁とする官民ファンドの支援を受けた米国RemoteLock社

構造計画研究所は、これまで5年間、米国コロラド州デンバーに拠点を置くRemoteLock社のクラウドサービスの提供 を行ってきました。同社は、2022年3月には総務省を監督官庁とする官民ファンドである株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構(JICT: 代表取締役社長 大島周) より300万米ドルの出資を受けました。同社は、入退出機器の管理を中 心に、様々な連携システム(オンライン予約や決済システム等)と連動し、宿泊施設、民泊施設、無人運用のレンタルス ペース、賃貸アパートなどの人が出入りするサービスの向上を目指すクラウドプラットフォームを提供する会社です。米国で は、Airbnbとの連携が特に有名で、日本国内でも既にいくつかの地方自治体が運用する体育館や集会所で利用が始まっ ております。

この度のJICTからの出資を受けて、今後もRemoteLock社の米国、欧州、日本におけるさらなるビジネス拡大が見込 まれます。特に自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する総務省の政策に鑑みますと、地方自治体での サービス利用が一段と加速することが期待されます。

## 態本県大津町と包括連携協定を締結しました

2022年3月25日、当社は熊本県大津町(町長:金田英樹氏)と、大津町におけるICT技術の活用に向けた連携・協 力を推進するために包括連携協定を締結しました。当社と大津町の関係は1986年に大津町に熊本構造計画研究所を開設 した事に始まり、現在も多くの所員が活動し地域との良好な繋がりを築いています。このようなご縁のある熊本県大津町に おいて、当社の有する技術を活用し、公共施設管理の効率化や防災対策の推進等、町民の皆様の安全・安心の確保や生

具体的には、大津町の公共施設において既に導入済の クラウド管理機能を備えたスマートロック「RemoteLOCK」 及び施設管理予約システム「まちかぎリモート」を用いた 実証実験を行い施設管理のICT化や利便性向上を図ります。 また、リアルタイム洪水予測システム「RiverCast」を活 用し防災情報の精度向上を実現します。その他にも、当 社の多様な技術を活用し、防災対策や利便性向上に共同 で取り組む事で、安全・安心で快適なまちづくりに寄与し ていきたいと考えています。

活利便性の向上に資する取り組みを協働してまいります。





## 第3四半期累計期間の業績

当第3四半期累計期間の当社の業績は、前事業年度から繰り越した68億46百万円の受注残高に加え、前事業年度と比較して営業活動が活性化した結果、当第3四半期累計期間において108億43百万円(前年同四半期は96億30百万円)の受注を獲得しました。こうした受注状況や、収益認識会計基準等の適用等により売上高は105億61百万円(前年同四半期は88億43百万円)となりました。一方でクラウドサービスの市場拡大に向けた営業活動が順調に拡大したことによる営業費用等の増加により販管費が増加し、結果として営業利益は3億28百万円(前年同四半期は7億29百万円)、経常利益は3億26百万円(前年同四半期は7億73百万円)、四半期純利益は2億21百万円(前年同四半期は5億52百万円)となりました。

また、当第3四半期会計期間においては、前年同四半期累計期間を17億17百万円上回る売上高を計上しつつも、第4四半期会計期間に向けて71億29百万円の受注残高(前年同四半期は72億14百万円)を残しており、業績予想の達成に向けて、受注した案件を着実に完了させることで利益の確保を図ってまいります。



## セグメント別の概況

## ■ エンジニアリングコンサルティング

住宅・建設分野向けのシステム 開発業務が堅調に推移しているほか、 風力発電関連ビジネスへの需要も 底堅く、風況解析コンサルティング 業務、構造設計コンサルティング業 務も順調な状況です。通信業界に おける研究開発投資等が活発な状 況を受け情報通信技術コンサルティ ング業務も堅調に推移しております。



## ■ プロダクツサービス

クラウドビジネスの将来の市場拡大に不可欠であるハードウェア販売に注力した結果、受注及び売上を大きく拡大しましたが、全体の利益率は低下しました。パッケージ販売型プロダクツにおきましては、設計者向けCAEソフトや電波伝搬解析ソフトなどの販売が順調に推移しております。





## 財務諸表

#### ■ 四半期貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	36 - W 6	Note of the last	
	前事業年度 / 2021年 \	当第3四半期 / 2022年 \	
	6月30日現在	3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	6,069,787	6,050,928	
現金及び預金	2,120,171	1,074,264	
受取手形及び売掛金	1,699,785	_	
受取手形、売掛金及び契約資産	_	3,516,071	
仕掛品	601,633	69,830	
その他	1,648,197	1,390,762	
固定資産	9,478,745	10,442,671	
有形固定資産	5,442,900	5,557,010	
無形固定資産	374,300	331,735	
投資その他の資産	3,661,544	4,553,925	
資産合計	15,548,533	16,493,599	
(負債の部)			
流動負債	3,951,583	5,479,083	
買掛金	324,094	433,117	
短期借入金	_	510,000	
1年内返済予定の長期借入金	512,839	915,324	
その他	3,114,649	3,620,640	
固定負債	4,440,552	4,004,496	
長期借入金	1,802,872	1,312,500	
社債	150,000	100,000	
株式報酬引当金	138,103	159,804	
退職給付引当金	2,223,466	2,312,901	
役員退職慰労引当金	20,540	20,540	
資産除去債務	97,850	94,147	
その他	7,719	4,602	
負債合計	8,392,135	9,483,579	
(純資産の部)			
株主資本	7,023,541	6,903,665	
資本金	1,010,200	1,010,200	
資本剰余金	1,325,209	1,325,209	
利益剰余金	5,453,772	5,125,394	
自己株式	△765,639	△557,138	
評価・換算差額等	132,855	106,355	
純資産合計	7,156,397	7,010,020	
負債純資産合計	15,548,533	16,493,599	

## ■ 四半期損益計算書 (要旨)

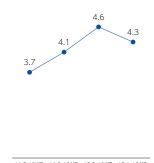
(単位:千円)

	前第3四半期累計 (2020年7月1日から 2021年3月31日まで)	当第3四半期累計 ( 2021年7月1日から 2022年3月31日まで
売上高	8,843,461	10,561,046
売上原価	4,097,860	5,983,902
売上総利益	4,745,600	4,577,143
販売費及び一般管理費	4,016,130	4,249,033
営業利益	729,469	328,110
営業外収益	84,392	42,559
営業外費用	40,408	43,899
経常利益	773,453	326,769
特別利益	26,068	_
特別損失	67,184	48,746
税引前四半期純利益	732,337	278,023
法人税、住民税及び事業税	244,015	316,532
法人税等調整額	△64,026	△260,121
四半期純利益	552,347	221,611

#### **配当の推移**(単位:円)



## ■配当利回り(単位:%)



'18/6期 '19/6期 '20/6期 '21/6期

5